



平成22年5月期 決算短信

平成22年7月13日
上場取引所 東大

上場会社名 住江織物株式会社

コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 吉川 一三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括室長

(氏名) 飯田 均

TEL 06-6251-6803

定時株主総会開催予定日 平成22年8月27日

配当支払開始予定日

平成22年8月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	70,033	△1.9	1,806	—	2,191	—	1,412	—
21年5月期	71,374	△11.7	78	△96.6	160	△93.0	△849	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	18.69	—	5.6	3.1	2.6
21年5月期	△11.24	—	△3.2	0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 155百万円 21年5月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	74,383	28,249	34.8	342.50
21年5月期	68,483	25,048	36.0	326.20

(参考) 自己資本 22年5月期 25,884百万円 21年5月期 24,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	2,547	△745	240	8,564
21年5月期	△2,736	△453	668	6,529

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	2.50	—	0.00	2.50	189	—	0.7
22年5月期	—	0.00	—	2.50	2.50	188	13.4	0.7
23年5月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		28.0	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,000	8.2	800	4.0	940	26.0	510	57.9	6.75
通期	74,000	5.7	1,850	2.4	2,150	△1.9	1,350	△4.4	17.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 76,821,626株 21年5月期 76,821,626株
 ② 期末自己株式数 22年5月期 1,247,054株 21年5月期 1,237,959株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	40,075	△16.7	321	70.2	835	30.3	207	—
21年5月期	48,129	△13.4	188	△87.0	641	△66.1	△1,854	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	2.75	—
21年5月期	△24.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	65,631	24,424	37.2	323.19
21年5月期	64,776	24,270	37.5	321.11

(参考) 自己資本 22年5月期 24,424百万円 21年5月期 24,270百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,500	△25.7	163	△33.2	356	△16.9	235	34.3	3.11
通期	34,000	△15.2	300	△6.7	700	△16.2	400	92.3	5.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

なお、上記予想に関する事項は3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年後半からの急激な景気後退が昨年前半で底を打ち、中国を中心としたアジア向け輸出の増加や政府の景気刺激策により、緩やかながら回復基調となりましたが、企業の設備投資ははまだ抑制傾向にあり、雇用や所得環境も低迷し、厳しい状況が続きました。

このようななか、当社グループの連結売上高は、個人消費の低迷と価格競争の激化から700億33百万円（前期比1.9%減）と前期に比べ減収となりましたが、利益面では事業構造改革や経費の削減により、営業利益は18億6百万円（前期78百万円）、経常利益は21億91百万円（前期1億60百万円）、当期純利益は14億12百万円（前期純損失8億49百万円）と、大幅な増益となりました。

（インテリア事業分野）

オフィスビルの空室率の上昇からリニューアル工事が減少し、商業施設やホテルの新築工事も低迷していることから、業務用カーペットは低調に推移し、また、一般家庭向けのカーペット、ラグマットも、消費マインドの悪化が影響し、売上高は前年割れとなりました。カーテンでは、医療・福祉・教育向けコンパクトカーテン「Face Vol.16」が前期並みに健闘したものの、全体では売上高が前期を下回りました。壁紙では、「空気を洗う壁紙®TF-V」を中心とした機能性商品が伸長したことから、前期並みを維持しました。営業利益は、販管費の徹底的な削減を行ったことにより、前期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業分野では、売上高325億53百万円（前期比7.7%減）、営業利益10億39百万円（同14.9%増）となりました。

（自動車・車両内装事業分野）

自動車関連では、エコカー減税、補助金制度の効果で国内自動車販売台数が堅調に推移したため、当社の自動車向けカーペット事業と、シート表皮材事業のスミノエ テイジン テクノ株式会社は、売上高および営業利益ともに計画を上回りました。海外では、米国子会社STA (Suminoe Textile of America Corporation) の売上高がわずかに前期を下回ったものの、利益面では第3四半期より黒字転換したことから、大幅に改善しました。中国では、SPM (住江互太 (広州) 汽車繊維製品有限公司) が売上高、利益面ともに前期を大幅に上回りました。

車両関連では、鉄道各社の投資計画の見直しがあり、新車両向けの受注は前期並みを維持したものの、リニューアル需要が冷え込んだため、売上高、利益ともに前期を下回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業分野では、売上高331億66百万円（前期比4.9%増）、営業利益20億93百万円（同418.6%増）となりました。

（その他事業分野）

ホットカーペット事業は、市場が縮小するなかシェアを拡大しましたが、円高進行と販売価格の下落により売上高が減少しました。タイルカーペットのOEM事業は、国内での売上高は前年割れとなりましたが、海外向け輸出は、円高により採算は厳しいものの、数量、売上高ともに前年を上回りました。消臭フィルター事業は、一般家庭向け置き型脱臭・消臭商品「香りでごまかさない 本当の消臭」を発売するなど、積極的に拡販いたしました。

以上の結果、その他の事業分野では、売上高43億12百万円（前期比3.6%減）、営業利益1億22百万円（同35.3%減）となりました。

（次期の見通し）

国内景気は上向きつつあるものの、いまだにデフレ傾向から脱却できず、金融市場も欧州の財政危機に端を発したリスク要素をはらんでおり、先行きを楽観視できない状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境も、政府の景気刺激策による新車購入時の補助金制度が終了する今秋あたりから、需要の縮小や企業間競争のさらなる激化が予想され、中期経営計画「Challenge 2012」初年度である2011年5月期は、厳しい状況での船出となります。

縮小する国内市場では、各事業分野ともに企業間競争の勝ち残りや機能性商品の拡販によってシェアアップを図り、海外市場では、中国、北米を中心に製造設備の拡充と販売力の強化により、グローバル体制を推進いたします。

「収益体質の強化」と「グローバル戦略」の基本テーマのもと、まずは初年度の目標である売上高740億円、営業利益18億50百万円、経常利益21億50百万円、当期純利益13億50百万円を着実にクリアし、最終年度(2013年5月期)目標の売上高820億円、営業利益29億円、経常利益32億円、当期純利益17億円を達成すべく、グループ全社一丸となって取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、売上債権等の増加により前連結会計年度末に比べ59億円増加し743億83百万円となりました。

負債につきましては、借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ26億99百万円増加し461億34百万円となりました。

純資産につきましては、少数株主持分および利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ32億円増加し282億49百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は34.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により25億47百万円の収入に、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により7億45百万円の支出に、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により2億40百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー等に関連する主要指標の推移は次のとおりであります。

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率	34.6	37.8	34.8	36.0	34.8
時価ベースの自己資本比率	42.6	35.3	20.4	13.4	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	37.8	12.7	3.2	—	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.9	4.8	18.2	—	10.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成21年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題と位置付け、安定的な配当と業績の動向を勘案しながら、適正な成果の配分を実施することを基本方針としておりますが、中間期では景気後退の影響から無配とさせていただきます。期末配当につきましては、1株当たり2円50銭とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社20社および持分法適用関連会社5社で構成され、カーペット、ドレープ、モケット等インテリア製品の製造および販売を主な事業としております。事業のセグメント区分については、製品の用途およびその販路によりインテリア事業、自動車・車両内装事業、その他に分類してあります。

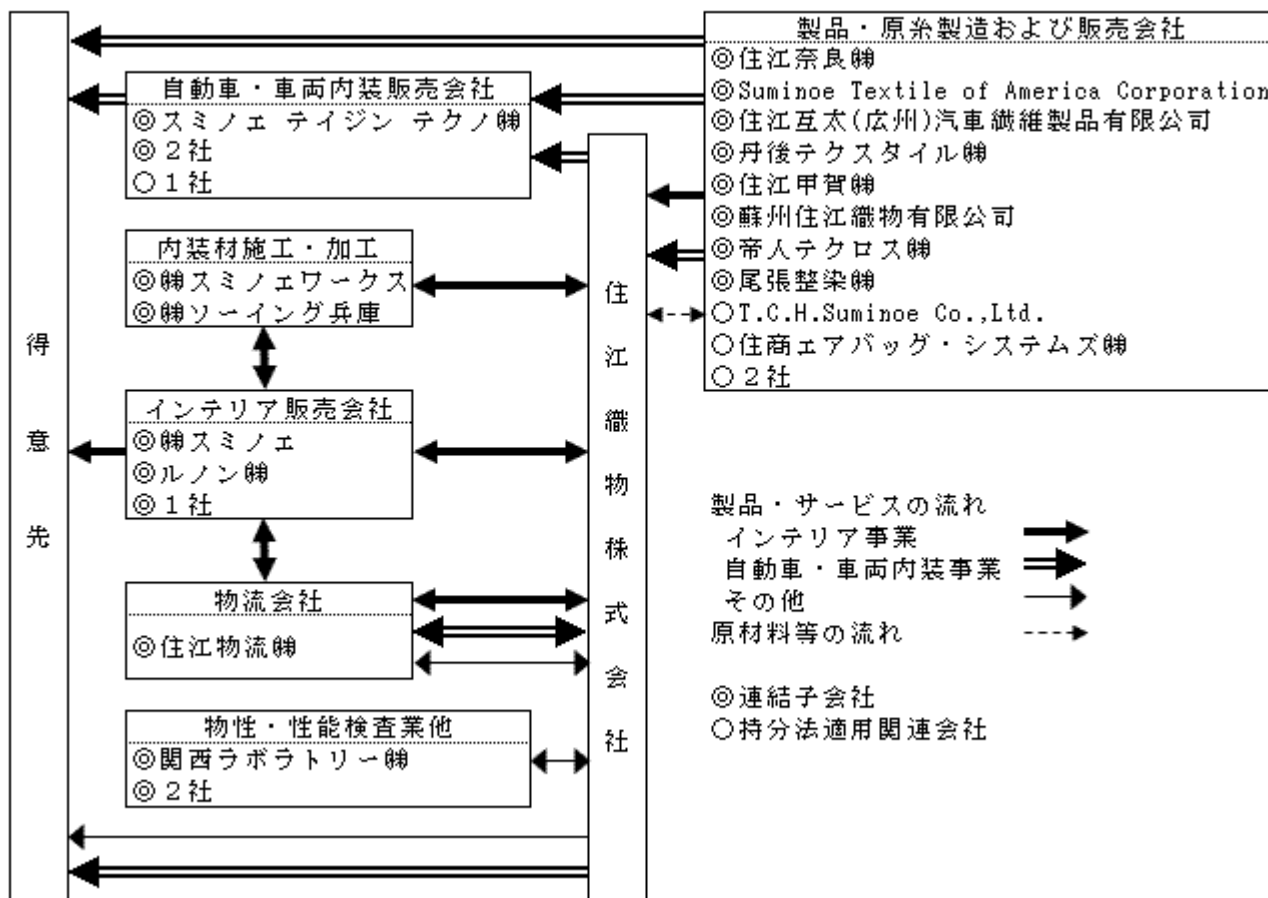
インテリア事業における製品の製造については大部分を住江奈良㈱で行っておりますが、カーペットのうち、丹後だんつう、ハンタフ、どんちょうについては丹後テクスタイル㈱で製造しております。また、カーペットの材料でありますポリエステル長繊維については住江甲賀㈱で製造しております。インテリア製品の販売については、一般消費者向けは全国主要地域に営業所を配した㈱スミノエを通して販売し、ルノン㈱はクロスを中心とした市場で業務を行っております。㈱スミノエワークス、㈱ソーイング兵庫がインテリア製品の加工、施工を担当し、販売子会社の業務を補完しております。

自動車・車両内装事業の国内向け製品の販売は当社およびスミノエ テイジン テクノ㈱で行っており、製品の製造および加工は帝人テクロス㈱および尾張整染㈱に、カーペットの製造を住江奈良㈱に、不織布の加工を住江甲賀㈱にそれぞれ委託しております。海外においては、Suminoe Textile of America Corporation(米国)、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司(中国)、T.C.H.Suminoe Co.,Ltd.(タイ)等の会社が現地メーカー向け自動車内装材の製造および販売を行っております。

その他事業におけるOEM向け商品は住江奈良㈱および蘇州住江織物有限公司(中国)で製造し、主として当社で販売しております。また住江物流㈱は全事業にわたって製品の物流業務を担当しております。その他につきましては、関西ラボラトリー㈱は試験業務請負業を営んでおり、当社グループ会社を中心に取引しております。

企業集団についての事業系統図を示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常に技術の向上を図り、徹底した品質管理のもと、より良い商品を追求してまいりました。今後もマーケットイン視点によるブランド商品を積極的に拡充し、環境にやさしく機能性に優れた商品をみなさまへお届けしてまいります。また、グローバルに通用する人材の育成を進め、海外市場での販売を積極的に展開し、グローバル経営を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な経営指標として営業利益率5%以上、ROE（自己資本当期純利益率）7%以上、ROA（総資産経常利益率）5%以上を目指しております。投下資本のリターンを重視した効率的な投資によって安定したキャッシュ・フローを創出し、収益性と企業価値の向上を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

（自動車向けシート表皮材事業の強化について）

2009年12月1日より、シート表皮材加工事業の帝人テクロス株式会社と尾張整染株式会社が新たに連結子会社となり、売上高、利益面ともに貢献しております。また、2010年4月、尾張整染株式会社石川工場を設立し、生産能力のさらなる拡充を図っております。両社の持つシート表皮材への高度な加工技術と、事業子会社であるスミノエ テイジン テクノ株式会社のマーケットインによるシート企画開発力を融合し、シート表皮材の販売事業を強化してまいります。

（中期経営計画 “Challenge 2012” について）

世界的な経済の失速により将来予測が困難な状況から、第3次中期経営計画を1年延期しておりましたが、国内外ともに景気の持ち直しが見え始めており、2011年5月期を初年度とした3ヵ年の中期経営計画を立案し、収益体質の強化とグローバル戦略を基本テーマとした “Challenge 2012” をスタートいたします。

（“Challenge 2012” 基本方針）

BRICsを中心とした新興国の経済成長により世界経済のパワーバランスが大きく変化し、様変わりしていく事業環境と、ますます加速していくその変化のスピードを的確に捉えた経営戦略が、企業存続の生命線となってきました。そのような状況のなか、当社は、コア事業であるインテリア事業と自動車・車両内装資材事業を中心に、新たな機能性商材も含めて、国内外で成長を図ってまいります。マーケットイン視点の事業の検証と適切なタイミングでの事業構造改革を行い、市場シェアの拡大と適正な収益化を目指してまいります。

（連結数値目標）

3ヵ年（2013年5月期）最終目標として、売上高820億円、営業利益29億円、経常利益32億円、当期純利益17億円を目指しております。（詳細については平成22年7月13日付「中期経営計画 “Challenge 2012” のお知らせ」をご覧ください。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,749	8,284
受取手形及び売掛金	15,921	18,676
有価証券	274	774
商品及び製品	7,858	7,145
仕掛品	1,331	1,654
原材料及び貯蔵品	1,559	1,271
繰延税金資産	475	770
その他	2,466	2,307
貸倒引当金	△77	△58
流動資産合計	36,557	40,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,887	4,238
機械装置及び運搬具（純額）	2,143	2,148
土地	16,691	18,273
リース資産（純額）	5	12
その他	421	559
有形固定資産合計	23,150	25,233
無形固定資産		
リース資産	14	18
その他	195	339
無形固定資産合計	210	357
投資その他の資産		
投資有価証券	5,348	5,199
長期貸付金	115	11
繰延税金資産	1,654	1,358
その他	1,674	1,651
貸倒引当金	△228	△254
投資その他の資産合計	8,564	7,965
固定資産合計	31,925	33,556
資産合計	68,483	74,383

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,050	15,334
1年内償還予定の社債	200	1,300
短期借入金	9,107	10,196
リース債務	462	396
未払法人税等	115	428
その他	2,444	2,697
流動負債合計	27,380	30,352
固定負債		
社債	1,300	—
長期借入金	5,223	5,157
リース債務	190	249
繰延税金負債	3	518
再評価に係る繰延税金負債	5,445	5,445
退職給付引当金	3,190	3,417
役員退職慰労引当金	271	277
負ののれん	—	399
その他	430	316
固定負債合計	16,054	15,781
負債合計	43,434	46,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	5,201	6,614
自己株式	△324	△325
株主資本合計	17,083	18,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544	496
繰延ヘッジ損益	△20	△19
土地再評価差額金	7,184	7,184
為替換算調整勘定	△137	△272
評価・換算差額等合計	7,571	7,388
少数株主持分	393	2,365
純資産合計	25,048	28,249
負債純資産合計	68,483	74,383

(2)【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
売上高	71,374	70,033
売上原価	56,761	54,007
売上総利益	14,612	16,025
販売費及び一般管理費	14,533	14,219
営業利益	78	1,806
営業外収益		
受取利息	30	18
受取配当金	118	87
不動産賃貸料	215	238
負ののれん償却額	—	44
持分法による投資利益	—	155
その他	204	275
営業外収益合計	569	820
営業外費用		
支払利息	265	240
持分法による投資損失	35	—
不動産賃貸費用	53	72
その他	134	121
営業外費用合計	488	435
経常利益	160	2,191
特別利益		
固定資産売却益	25	—
貸倒引当金戻入額	24	26
事業譲渡益	77	—
持分変動利益	—	377
特別利益合計	126	403
特別損失		
固定資産除売却損	95	6
投資有価証券売却損	—	14
投資有価証券評価損	90	182
関係会社株式売却損	37	—
特別退職金	—	116
事業構造改善費用	779	—
その他	38	34
特別損失合計	1,041	354
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△754	2,240
法人税、住民税及び事業税	347	566
法人税等調整額	△274	95
法人税等合計	73	661
少数株主利益	22	166
当期純利益又は当期純損失(△)	△849	1,412

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,554	9,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,554	9,554
資本剰余金		
前期末残高	2,652	2,652
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	2,652	2,652
利益剰余金		
前期末残高	6,429	5,201
当期変動額		
剰余金の配当	△378	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△849	1,412
当期変動額合計	△1,227	1,412
当期末残高	5,201	6,614
自己株式		
前期末残高	△318	△324
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△324	△325
株主資本合計		
前期末残高	18,317	17,083
当期変動額		
剰余金の配当	△378	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△849	1,412
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,233	1,411
当期末残高	17,083	18,495

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,409	544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,865	△47
当期変動額合計	△1,865	△47
当期末残高	544	496
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△28	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	0
当期変動額合計	8	0
当期末残高	△20	△19
土地再評価差額金		
前期末残高	7,184	7,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,184	7,184
為替換算調整勘定		
前期末残高	△44	△137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92	△135
当期変動額合計	△92	△135
当期末残高	△137	△272
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,521	7,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,950	△182
当期変動額合計	△1,950	△182
当期末残高	7,571	7,388
少数株主持分		
前期末残高	313	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	1,971
当期変動額合計	79	1,971
当期末残高	393	2,365

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,152	25,048
当期変動額		
剰余金の配当	△378	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△849	1,412
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,870	1,789
当期変動額合計	△3,104	3,200
当期末残高	25,048	28,249

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△754	2,240
減価償却費	1,173	1,064
負ののれん償却額	—	△44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△504	△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△62	4
受取利息及び受取配当金	△149	△106
支払利息	265	240
持分法による投資損益 (△は益)	35	△155
持分変動損益 (△は益)	—	△377
事業譲渡損益 (△は益)	△77	—
事業構造改善費用	779	—
特別退職金	—	116
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	90	182
関係会社株式売却損益 (△は益)	37	—
固定資産除売却損益 (△は益)	70	6
売上債権の増減額 (△は増加)	5,894	△1,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△482	1,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,182	△570
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	627	35
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△850	0
その他	65	470
小計	△1,001	2,831
利息及び配当金の受取額	149	116
利息の支払額	△271	△239
法人税等の支払額	△1,203	△325
法人税等の還付額	—	280
特別退職金の支払額	△408	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,736	2,547

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△340
定期預金の払戻による収入	120	340
有価証券の取得による支出	△13,493	△17,698
有価証券の売却及び償還による収入	14,009	17,701
有形固定資産の取得による支出	△797	△1,144
有形固定資産の売却による収入	82	66
無形固定資産の取得による支出	△51	△68
投資有価証券の取得による支出	△354	△1,427
投資有価証券の売却及び償還による収入	246	1,390
関係会社株式の売却による収入	8	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	149
事業譲渡による収入	77	—
貸付けによる支出	△109	△5
貸付金の回収による収入	49	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453	△745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105	340
長期借入れによる収入	2,400	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,118	△1,446
社債の償還による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	△4	△542
少数株主からの払込みによる収入	90	—
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払額	△377	△3
少数株主への配当金の支払額	△9	△6
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	668	240
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,431	2,035
現金及び現金同等物の期首残高	8,960	6,529
現金及び現金同等物の期末残高	6,529	8,564

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

【連結の範囲に関する事項】

① 連結範囲の変更

当連結会計年度より、スミノエ テイジン テクノ(株)、帝人テクロス(株)および尾張整染(株)他1社を連結の範囲に含めております。

② 変更後の連結子会社の数

20社

【連結子会社の事業年度等に関する事項】

① 連結子会社のうち連結決算日と異なる決算日は、次のとおりであります。

3月31日 (3社)

Suminoe Textile of America Corporation

帝人テクロス(株)

尾張整染(株)

4月30日 (1社)

丸中装栄(株)

12月31日 (2社)

蘇州住江織物有限公司

住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司

② 当社と決算日の異なる子会社のうち、決算日が3月31日の Suminoe Textile of America Corporation、帝人テクロス(株)、尾張整染(株)および4月30日の丸中装栄(株)については、それぞれ同日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成しております。また、決算日が12月31日の蘇州住江織物有限公司、住江互太(広州)汽車繊維製品有限公司については、4月30日付で終了する財務諸表を使用し連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理基準に関する事項】

① 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

② 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれていた「負ののれん償却額」は、1百万円であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年8月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は28,376百万円であります。

2. 担保提供資産

有形固定資産のうち建物及び構築物1,068百万円、機械装置及び運搬具496百万円、土地6,687百万円は、工場財団を組成し、短期借入金1百万円の担保に供しております。

投資有価証券のうち2,948百万円は、短期借入金578百万円、長期借入金1,940百万円の担保に供しております。

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社は事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

② 再評価を行った年月日 平成12年5月31日

③ 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 2,519百万円

4. 関連会社に対するもの

投資有価証券(株式)	332百万円
投資その他の資産 その他	84百万円
(関連会社出資金)	

5. 偶発債務

従業員財形住宅ローンの保証	0百万円
---------------	------

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除売却損のうち主なものは、建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具2百万円、工具器具備品2百万円であります。

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、229百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,821,626	—	—	76,821,626

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,197,711	40,248	—	1,237,959

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	189	2.50	平成20年5月31日	平成20年8月29日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	189	2.50	平成20年11月30日	平成21年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,821,626	—	—	76,821,626

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,237,959	9,317	222	1,247,054

(注) 普通株式の自己株式の増加9,317株は単元未満株式の買取による増加であります。普通株式の自己株式の減少222株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	2.50	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,749百万円	現金及び預金勘定 8,284百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△220百万円</u>	有価証券 500百万円
現金及び現金同等物 6,529百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△220百万円</u>
	現金及び現金同等物 8,564百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,276	31,624	4,472	71,374	—	71,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	42	93	140	(140)	—
計	35,281	31,667	4,566	71,514	(140)	71,374
営業費用	34,376	31,263	4,376	70,016	1,278	71,295
営業利益	904	403	189	1,498	(1,419)	78
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	25,732	20,785	3,000	49,518	18,964	68,483
減価償却費	400	564	113	1,078	94	1,173
減損損失	43	52	11	107	16	123
資本的支出	112	620	30	762	131	893

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品等

(1) インテリア事業・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等

(2) 自動車・車両内装事業・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材

(3) その他・・・OEM事業、物性・性能検査業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,419百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等18,964百万円であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、当連結会計年度における営業費用がインテリア事業で26百万円、自動車・車両内装事業で28百万円、その他で4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 減損損失につきましては、事業構造改善費用に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,553	33,166	4,312	70,033	—	70,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	5	65	75	(75)	—
計	32,558	33,171	4,378	70,108	(75)	70,033
営業費用	31,518	31,078	4,255	66,851	1,374	68,226
営業利益	1,039	2,093	122	3,256	(1,450)	1,806
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	24,898	24,919	3,507	53,324	21,058	74,383
減価償却費	325	518	101	946	117	1,064
資本的支出	99	816	25	940	125	1,066

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) インテリア事業・・・・・・・・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等
- (2) 自動車・車両内装事業・・・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他・・・・・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,450百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等21,058百万円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,619	6,255	1,498	71,374	—	71,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	445	17	934	1,398	(1,398)	—
計	64,065	6,273	2,433	72,772	(1,398)	71,374
営業費用	61,932	7,047	2,309	71,290	5	71,295
営業利益又は営業損失(△)	2,132	△773	123	1,482	(1,403)	78
II 資産	49,908	3,825	1,633	55,368	13,115	68,483

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,419百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等18,964百万円であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が39百万円、北米が16百万円、アジア地域が3百万円増加しております。営業損益については、日本およびアジアの営業利益がそれぞれ同額減少し、北米では営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,940	5,925	2,166	70,033	—	70,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	506	0	867	1,373	(1,373)	—
計	62,447	5,925	3,033	71,406	(1,373)	70,033
営業費用	59,469	5,995	2,693	68,158	68	68,226
営業利益又は営業損失(△)	2,977	△69	340	3,247	(1,441)	1,806
II 資産	52,690	3,825	1,838	58,354	16,028	74,383

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,450百万円であり、その主なものは当社の管理部門および研究開発部門にかかる費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等21,058百万円であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,255	2,301	8,557
II 連結売上高(百万円)	—	—	71,374
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	3.2	12.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) その他の地域……中国

3 地域区分の変更

海外売上高については、従来、連結売上高に占める割合が10%に満たないため、記載を省略しておりましたが、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「北米」、「その他の地域」として区分表示することに変更いたしました。海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,925	2,937	8,863
II 連結売上高(百万円)	—	—	70,033
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	4.2	12.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) その他の地域……中国

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	326.20円	1株当たり純資産額	342.50円
1株当たり当期純利益金額	△11.24円	1株当たり当期純利益金額	18.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,048	28,249
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,655	25,884
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	393	2,365
普通株式の発行済株式数(千株)	76,821	76,821
普通株式の自己株式数(千株)	1,237	1,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	75,583	75,574

2 1株当たり当期純利益金額および1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△849	1,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△849	1,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,601	75,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,165	7,345
受取手形	2,537	1,595
売掛金	11,764	10,450
有価証券	274	774
商品及び製品	5,380	4,507
仕掛品	783	218
原材料及び貯蔵品	298	229
前渡金	51	89
前払費用	50	44
繰延税金資産	290	440
未収入金	2,124	2,019
立替金	—	2,377
関係会社短期貸付金	1,258	1,958
その他	299	132
貸倒引当金	△27	△10
流動資産合計	31,252	32,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,170	11,214
減価償却累計額	△8,593	△8,795
建物(純額)	2,577	2,419
構築物	808	836
減価償却累計額	△689	△712
構築物(純額)	119	124
機械及び装置	9,199	9,278
減価償却累計額	△8,006	△8,299
機械及び装置(純額)	1,193	978
車両運搬具	83	83
減価償却累計額	△76	△78
車両運搬具(純額)	7	4
工具、器具及び備品	1,520	1,512
減価償却累計額	△1,354	△1,394
工具、器具及び備品(純額)	166	117
土地	15,675	15,675
リース資産	6	16
減価償却累計額	△0	△4
リース資産(純額)	5	12
建設仮勘定	62	4
有形固定資産合計	19,807	19,337

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	99	128
リース資産	14	18
その他	19	18
無形固定資産合計	133	165
投資その他の資産		
投資有価証券	4,966	4,745
関係会社株式	6,084	7,743
出資金	5	5
関係会社出資金	772	772
長期貸付金	1	—
従業員に対する長期貸付金	11	10
関係会社長期貸付金	795	431
破産更生債権等	42	41
長期前払費用	11	9
施設利用会員権	289	289
繰延税金資産	2,435	2,257
その他	452	352
貸倒引当金	△314	△219
投資損失引当金	△1,972	△2,486
投資その他の資産合計	13,583	13,954
固定資産合計	33,524	33,457
資産合計	64,776	65,631
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,936	1,890
買掛金	10,379	8,562
1年内償還予定の社債	200	1,300
短期借入金	7,140	7,090
1年内返済予定の長期借入金	1,379	1,803
リース債務	8	14
未払金	155	1,457
未払費用	1,065	941
未払法人税等	12	50
前受金	9	5
預り金	2,106	3,237
前受収益	16	21
設備関係支払手形	22	16
営業外支払手形	—	833
その他	52	85
流動負債合計	25,484	27,310

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
固定負債		
社債	1,300	—
長期借入金	4,928	5,157
リース債務	11	15
再評価に係る繰延税金負債	5,445	5,445
退職給付引当金	2,809	2,757
役員退職慰労引当金	160	154
関係会社事業損失引当金	155	155
その他	211	211
固定負債合計	15,022	13,896
負債合計	40,506	41,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金		
資本準備金	2,388	2,388
その他資本剰余金	264	264
資本剰余金合計	2,652	2,652
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,835	5,043
利益剰余金合計	4,835	5,043
自己株式	△324	△325
株主資本合計	16,718	16,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388	335
繰延ヘッジ損益	△20	△19
土地再評価差額金	7,184	7,184
評価・換算差額等合計	7,552	7,499
純資産合計	24,270	24,424
負債純資産合計	64,776	65,631

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	48,129	40,075
売上原価	42,747	35,279
売上総利益	5,381	4,796
販売費及び一般管理費	5,192	4,474
営業利益	188	321
営業外収益		
受取利息	88	68
受取配当金	190	249
不動産賃貸料	1,125	1,095
その他	132	185
営業外収益合計	1,537	1,599
営業外費用		
支払利息	250	226
社債利息	10	9
不動産賃貸費用	783	798
その他	40	51
営業外費用合計	1,085	1,085
経常利益	641	835
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資損失引当金戻入額	—	8
貸倒引当金戻入額	77	133
事業譲渡益	—	205
特別利益合計	77	346
特別損失		
固定資産除売却損	62	7
投資有価証券売却損	—	14
投資有価証券評価損	90	182
関係会社株式売却損	90	—
関係会社株式評価損	500	13
投資損失引当金繰入額	1,972	522
関係会社事業損失引当金繰入額	155	—
貸倒引当金繰入額	201	18
事業構造改善費用	779	—
特別退職金	—	112
特別損失合計	3,851	870
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,132	311
法人税、住民税及び事業税	35	41
法人税等調整額	△1,312	61
法人税等合計	△1,277	103
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,854	207

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,554	9,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,554	9,554
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,388	2,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,388	2,388
その他資本剰余金		
前期末残高	264	264
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	264	264
資本剰余金合計		
前期末残高	2,652	2,652
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	2,652	2,652
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,068	4,835
当期変動額		
剰余金の配当	△378	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,854	207
当期変動額合計	△2,232	207
当期末残高	4,835	5,043
利益剰余金合計		
前期末残高	7,068	4,835
当期変動額		
剰余金の配当	△378	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,854	207
当期変動額合計	△2,232	207
当期末残高	4,835	5,043

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
自己株式		
前期末残高	△318	△324
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△324	△325
株主資本合計		
前期末残高	18,956	16,718
当期変動額		
剰余金の配当	△378	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,854	207
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2,238	206
当期末残高	16,718	16,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,234	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,845	△52
当期変動額合計	△1,845	△52
当期末残高	388	335
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△28	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	0
当期変動額合計	8	0
当期末残高	△20	△19
土地再評価差額金		
前期末残高	7,184	7,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,184	7,184
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,390	7,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,837	△52
当期変動額合計	△1,837	△52
当期末残高	7,552	7,499

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,346	24,270
当期変動額		
剰余金の配当	△378	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,854	207
自己株式の取得	△6	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,837	△52
当期変動額合計	△4,076	154
当期末残高	24,270	24,424

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成22年8月27日予定)

新任監査役候補

常勤監査役 異 誠 (現 上席執行役員経理部長)

退任予定監査役

常勤監査役 山形 憲一

退任予定執行役員

上席執行役員 小川 登

(2) その他

該当事項はありません。